

中小企業事業承継アンケート調査業務委託  
報告書

令和8年3月

## 目次

I 調査概要.....	1
II アンケート結果.....	2
1. 回答事業者の属性.....	2
2. 今後の事業継続・運営方針と事業承継.....	5
3. 事業承継の準備の状況.....	15
4. 事業の譲渡・売却・統合（M&A）.....	19
5. 事業承継の相談先や利用したい支援策.....	23

# I 調査概要

## 1. 調査目的

富山県内の中小企業の事業承継の実態を把握するため、平成 29 年度及び令和 3 年度に事業承継に対する取組状況の調査を実施した。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復局面に加え、物価高騰や人手不足など、中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化していることから、今年度改めて調査を実施することとした。

本調査により、事業承継にかかる現状や課題、支援ニーズ等を把握し、今後の円滑な事業承継に向けた支援施策の検討・充実につなげることを目的とする。

## 2. 調査方法

郵送およびWEBによる回収

## 3. 調査期間

2025 年 9 月 16 日（火）～10 月 7 日（火）

## 4. 調査対象

富山県内の 60 歳以上の経営者が経営する中小企業または個人事業主の 5,000 件

## 5. 回答結果

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 件	1,621 件	32.4%

## 6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 富山支店

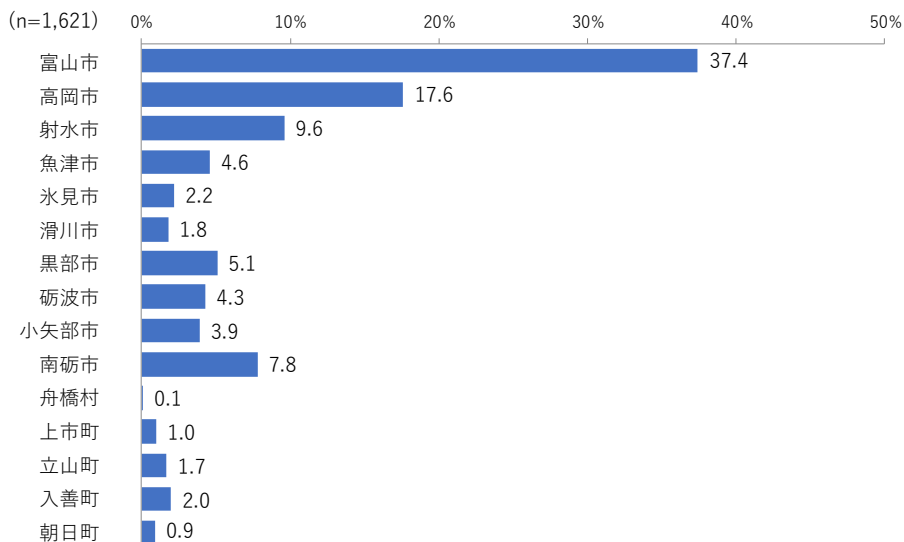
## 7. 注意事項

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（％）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が 100％にならない場合がある。
  - 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上あり得るため、構成比の合計が 100％を上回る場合がある。
  - 図表中の「n」（Number of cases の略）とは設問に対する回答者数の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。
  - 無回答は集計から除外している。
  - 本書ではクロス集計結果を掲載している。一部、表側のサンプル数が少なく、統計的な有意性が低いものもあるが、参考として掲載している。ただし、回答者全体の 3％未満、または回答数が 10 未満の項目については、統計的信頼性の観点から、原則としてコメントしていない。コメントされている場合も参考程度とされたい。
- また、各属性別の回答に関しては、集計表上の割合に対し、最も高い項目は      に着色し、視覚化を図っている。

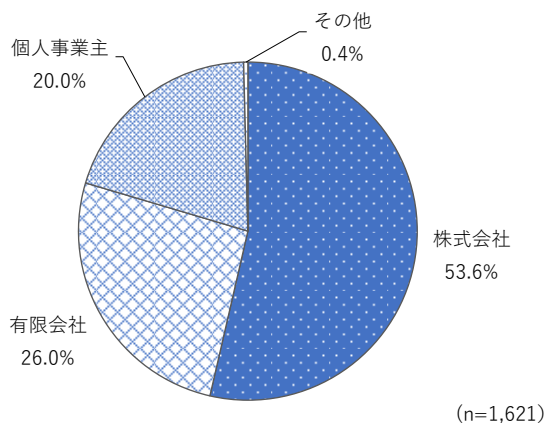
## Ⅱ アンケート結果

### 1. 回答事業者の属性

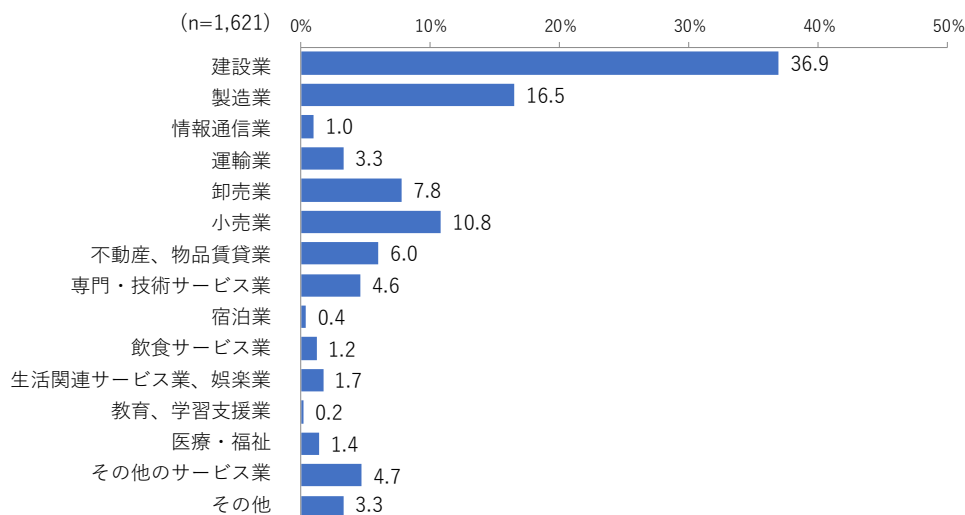
#### (1) 本社所在地（市町村）



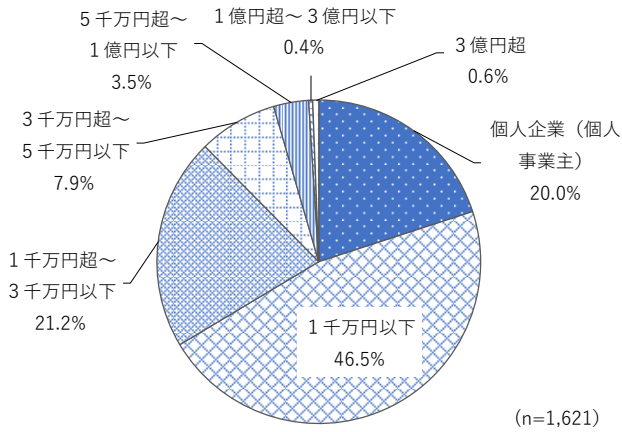
#### (2) 企業形態



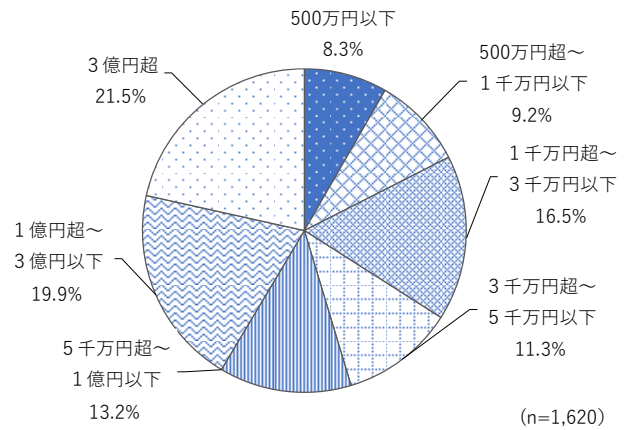
#### (3) 業種



(4) 資本金

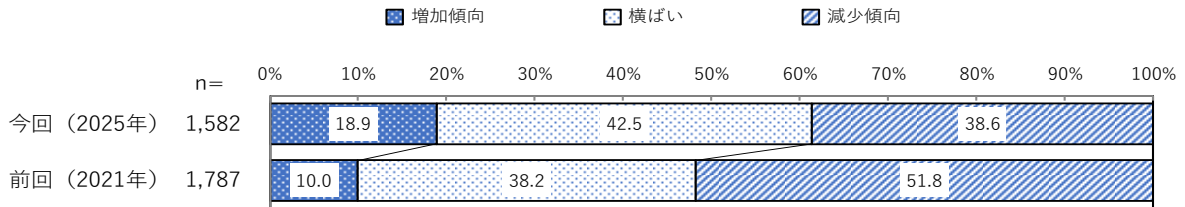


(5) 直近の年間売上高

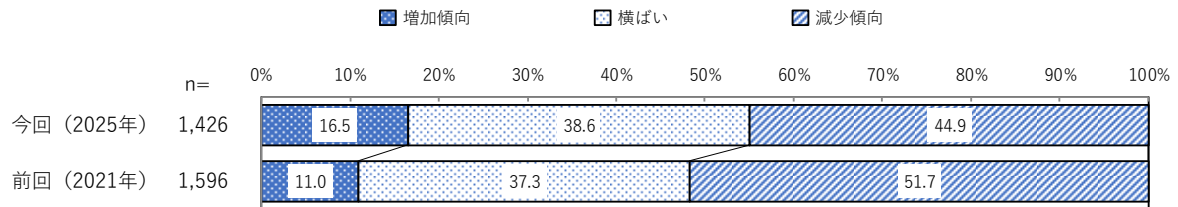


(6) 最近3年間の売上高、経常利益および直近の当期利益（前回調査との比較）

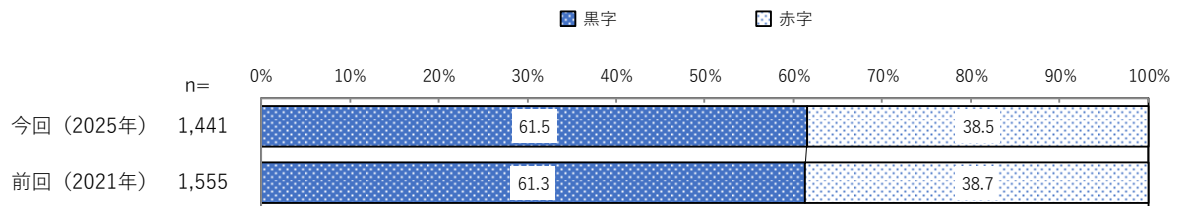
〔直近3年間の売上高〕



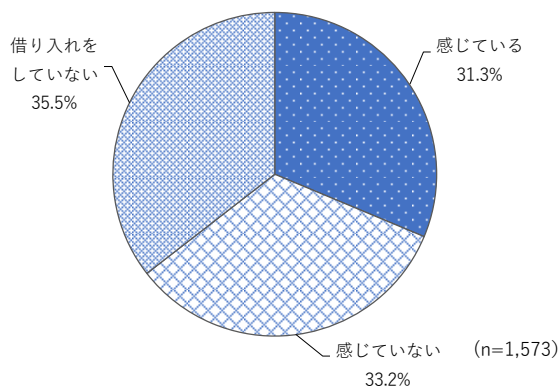
〔直近3年間の経常利益〕



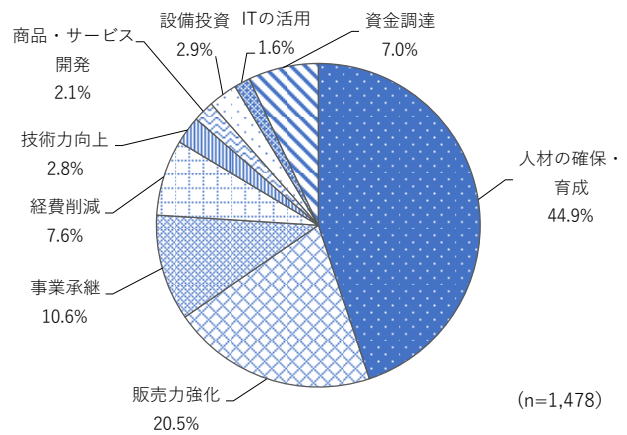
〔直近の当期利益〕



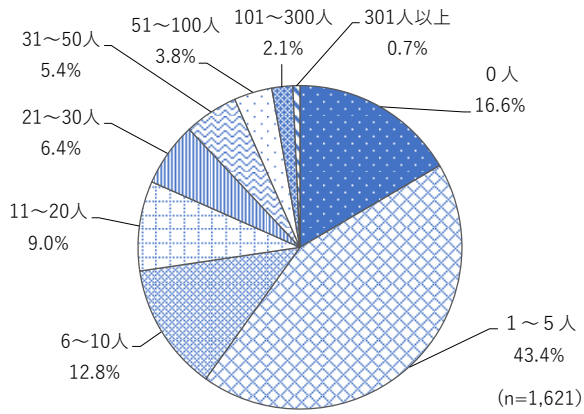
(7) 現在の借入金についての過大感



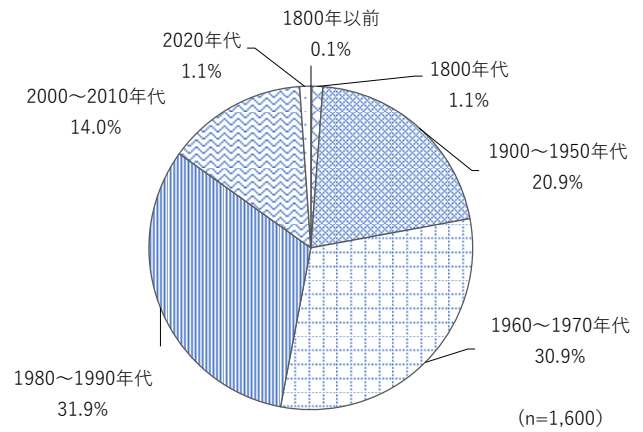
(8) 現在抱えている経営課題（第1位）



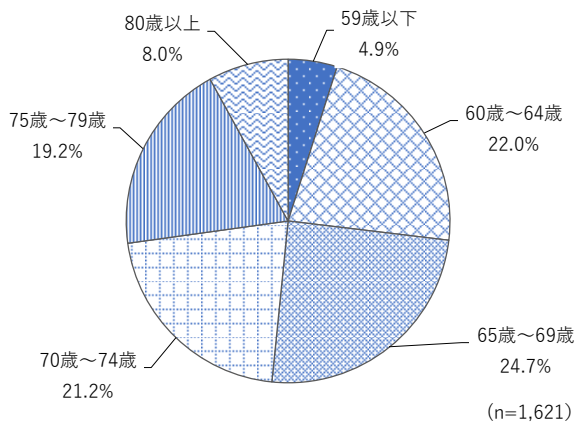
(9) 従業員数



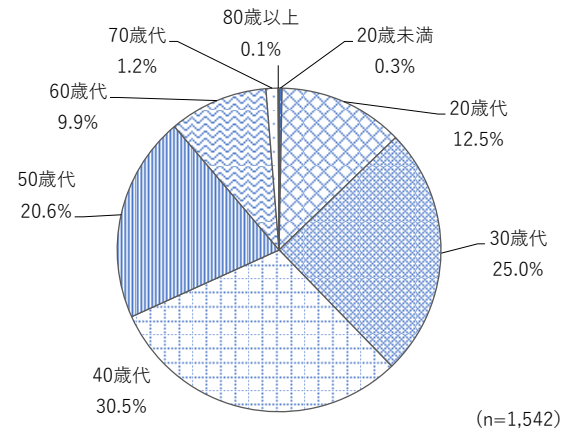
(10) ①創業年



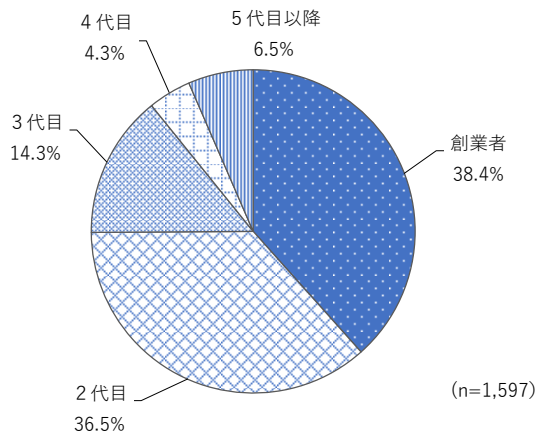
(10) ②現経営者の年齢



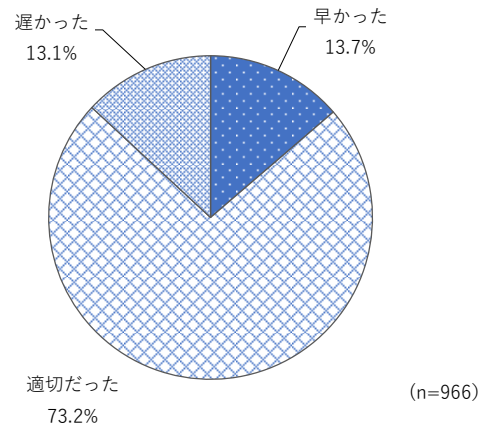
(10) ③経営者になった年齢層



(11) 創業者から数えて何代目



(12) 事業承継したタイミング



## 2. 今後の事業継続・運営方針と事業承継

### (1) 今後の事業継続【問 13】

全体では、「事業を継続させたい」が57.7%と最も高く、次いで「まだ決めていない」(23.3%)、「廃業したい」(19.0%)となっている。

前回調査の結果をみると、「事業を継続させたい」が60.3%と最も高く、次いで、「まだ決めていない」(20.0%)、「廃業したい」(19.7%)となっている。前回調査と比べて大きな変化はみられず、半数以上の企業が事業継続を希望している一方で、廃業したいと考えている企業が2割弱となっている。

属性別にみると、業種別では、「事業を継続させたい」の割合は、「運輸業」、「製造業」で7割以上と高い。一方、「廃業したい」の割合は、「不動産、物品賃貸業」、「小売業」で3割弱と比較的高い。

現経営者の年齢層別では、「事業を継続させたい」の割合は、「80歳以上」、「60歳～64歳」、「65歳～69歳」で6割以上と高い。「廃業したい」の割合は、おおむね年齢が高いほど高い傾向がみられ、「75歳～79歳」では約3割を占める。

直近の年間売上高別では、売上高が高いほど「事業を継続させたい」の割合は高く、「3億円超」で9割弱を占めるのに対し、「廃業したい」の割合は売上高が低いほど高く、「500万円以下」で5割半ばを占める。

最近3年間の売上高別では、「事業を継続させたい」の割合は、「増加傾向」で8割弱と高く、「廃業したい」の割合は、「減少傾向」で3割強と高い。

最近3年間の経常利益別では、「事業を継続させたい」の割合は、「増加傾向」で8割強と高く、「廃業したい」の割合は、「減少傾向」で3割弱と高い。

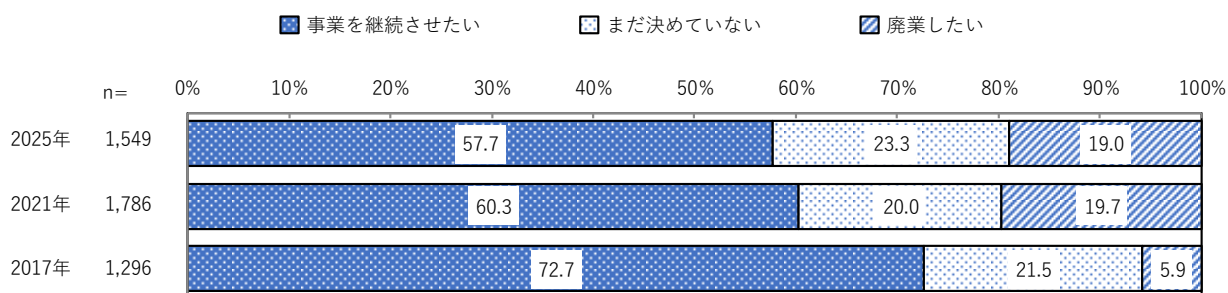
直近の当期利益別では、「黒字」では、「事業を継続させたい」の割合は、7割弱と高い。一方、「赤字」では、「まだ決めていない」「廃業したい」の割合は、いずれも2割を超え、「黒字」を上回っている。

借入金の過大感別では、「感じていない」では、「事業を継続させたい」が約7割を占める。また、「借り入れをしていない」では「廃業したい」が3割半ばに近く、比較的高い割合となっている。

従業員数別では、「事業を継続させたい」の割合は、「51～100人」、「31～50人」で9割以上と非常に高い。また、「廃業したい」「まだ決めていない」の割合は、おおむね従業員規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「0人」では「廃業したい」が5割半ばとなっている。

現在抱えている経営課題(1位)を事業継続の意向別にみると、「事業を継続させたい」では「人材の確保・育成」が5割半ばで最も高い。「廃業したい」では「事業承継」が2割弱、「経費削減」が1割半ばで、比較的高い割合となっている。

現経営者(あなた)の今後の事業継続について



現経営者（あなた）の今後の事業継続について

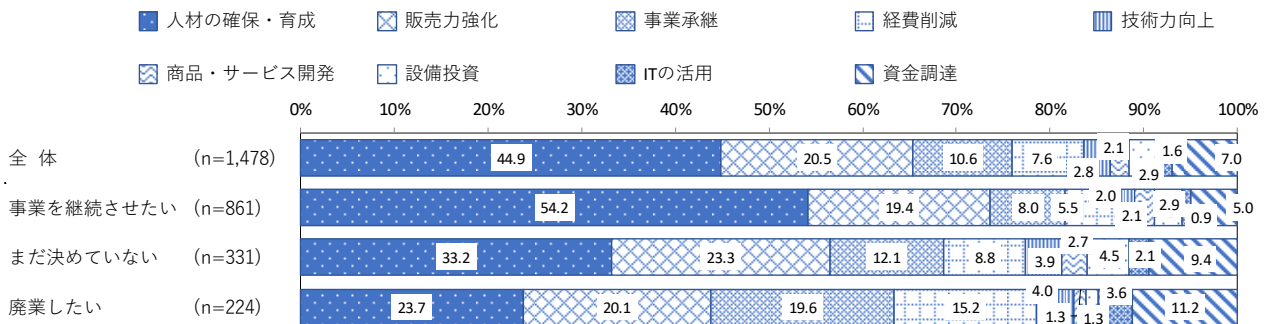
(上段:件数、下段:%)

	全体	事業を継続させたい	まだ決めていない	廃業したい		
全体	1,549 100.0	894 57.7	361 23.3	294 19.0		
業種	建設業	571 100.0	315 55.2	129 22.6	127 22.2	
	製造業	261 100.0	184 70.5	45 17.2	32 12.3	
	情報通信業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	
	運輸業	51 100.0	38 74.5	8 15.7	5 9.8	
	卸売業	116 100.0	66 56.9	38 32.8	12 10.3	
	小売業	170 100.0	76 44.7	47 27.6	47 27.6	
	不動産、物品賃貸業	93 100.0	36 38.7	30 32.3	27 29.0	
	専門・技術サービス業	70 100.0	39 55.7	19 27.1	12 17.1	
	宿泊業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	
	飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	18 66.7	6 22.2	3 11.1	
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	医療・福祉	22 100.0	13 59.1	3 13.6	6 27.3	
	その他のサービス業	72 100.0	46 63.9	13 18.1	13 18.1	
	その他	53 100.0	31 58.5	14 26.4	8 15.1	
	現経営者の年齢層	59歳以下	78 100.0	45 57.7	29 37.2	4 5.1
		60歳～64歳	351 100.0	213 60.7	97 27.6	41 11.7
65歳～69歳		391 100.0	236 60.4	84 21.5	71 18.2	
70歳～74歳		325 100.0	190 58.5	74 22.8	61 18.8	
75歳～79歳		286 100.0	138 48.3	61 21.3	87 30.4	
80歳以上		118 100.0	72 61.0	16 13.6	30 25.4	
直近の年間売上高	500万円以下	128 100.0	16 12.5	41 32.0	71 55.5	
	500万円超～1千万円以下	147 100.0	33 22.4	57 38.8	57 38.8	
	1千万円超～3千万円以下	255 100.0	86 33.7	75 29.4	94 36.9	
	3千万円超～5千万円以下	176 100.0	91 51.7	52 29.5	33 18.8	
	5千万円超～1億円以下	203 100.0	143 70.4	42 20.7	18 8.9	
	1億円超～3億円以下	309 100.0	234 75.7	59 19.1	16 5.2	
	3億円超	330 100.0	291 88.2	34 10.3	5 1.5	

(上段:件数、下段:%)

	全体	事業を継続させたい	まだ決めていない	廃業したい	
全体	1,549 100.0	894 57.7	361 23.3	294 19.0	
最近3年間の売上高	増加傾向	282 100.0	221 78.4	45 16.0	16 5.7
	横ばい	649 100.0	410 63.2	152 23.4	87 13.4
	減少傾向	588 100.0	252 42.9	153 26.0	183 31.1
最近3年間の企業利益の方向は（個）	増加傾向	223 100.0	182 81.6	32 14.3	9 4.0
	横ばい	533 100.0	331 62.1	129 24.2	73 13.7
	減少傾向	618 100.0	294 47.6	155 25.1	169 27.3
直近の利益当	黒字	849 100.0	576 67.8	162 19.1	111 13.1
	赤字	536 100.0	240 44.8	154 28.7	142 26.5
借入金過大感	感じている	477 100.0	299 62.7	123 25.8	55 11.5
	感じていない	497 100.0	350 70.4	99 19.9	48 9.7
	借り入れをしていない	538 100.0	229 42.6	128 23.8	181 33.6
従業員数	0人	266 100.0	42 15.8	79 29.7	145 54.5
	1～5人	669 100.0	342 51.1	195 29.1	132 19.7
	6～10人	193 100.0	138 71.5	43 22.3	12 6.2
	11～20人	142 100.0	120 84.5	19 13.4	3 2.1
	21～30人	96 100.0	82 85.4	13 13.5	1 1.0
	31～50人	82 100.0	75 91.5	6 7.3	1 1.2
	51～100人	59 100.0	55 93.2	4 6.8	0 0.0
	101～300人	33 100.0	31 93.9	2 6.1	0 0.0
301人以上	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	

今後の事業継続×現在抱えている経営課題(1位)



(2) 今後の事業運営方針【問 16】

全体では、「現状を維持したい」が61.6%と最も高く、次いで「拡大したい」(35.9%)、「縮小したい」(2.5%)となっている。

前回調査の結果をみると、「現状を維持したい」が64.7%と最も高く、次いで「拡大したい」(33.5%)、「縮小したい」(1.8%)となっている。2017年調査から拡大意向は3割台で推移している。

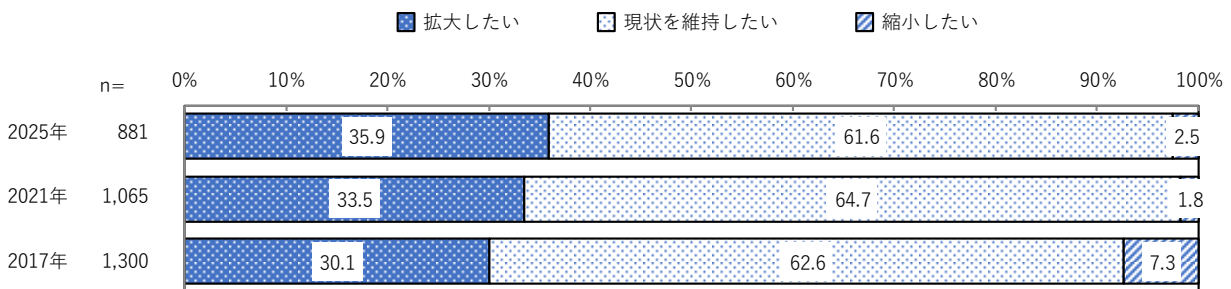
属性別にみると、業種別では、「現状を維持したい」の割合は、「不動産、物品賃貸業」で8割強と高い。また、「拡大したい」の割合は、「卸売業」で5割強と高いのに対し、「不動産、物品賃貸業」では1割強、「建設業」では3割弱となっている。

現経営者の年齢層別では、いずれの年齢層も「現状を維持したい」の割合が過半数を占める。「拡大したい」の割合は、「59歳以下」で4割強、「60歳～64歳」で4割半ばと、年齢の若い層で比較的高い。

直近の年間売上高別では、売上高が低いほど「現状を維持したい」の割合が高く、売上高が高いほど「拡大したい」の割合が高い傾向にある。「3億円超」では「拡大したい」が半数を占める。

従業員数別では、おおむね従業員規模が大きいほど「拡大したい」の割合が高く、「101～300人」では7割弱となっている。

現経営者(あなた)の今後の事業運営方針



現経営者(あなた)の今後の事業運営方針

		(上段:件数、下段:%)			
		全体	拡大したい	現状を維持したい	縮小したい
業種	建設業	311	90	217	4
		100.0	28.9	69.8	1.3
	製造業	183	80	98	5
		100.0	43.7	53.6	2.7
	情報通信業	14	4	10	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	運輸業	37	14	22	1
		100.0	37.8	59.5	2.7
	卸売業	65	34	30	1
		100.0	52.3	46.2	1.5
	小売業	73	26	42	5
		100.0	35.6	57.5	6.8
	不動産、物品賃貸業	36	4	29	3
		100.0	11.1	80.6	8.3
	専門・技術サービス業	39	15	23	1
		100.0	38.5	59.0	2.6
	宿泊業	4	1	2	1
		100.0	25.0	50.0	25.0
	飲食サービス業	10	2	8	0
	100.0	20.0	80.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	11	0	
	100.0	35.3	64.7	0.0	
教育、学習支援業	3	3	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
医療・福祉	12	4	8	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
その他のサービス業	46	22	23	1	
	100.0	47.8	50.0	2.2	
その他	31	11	20	0	
	100.0	35.5	64.5	0.0	
現経営者の年齢層	59歳以下	45	19	25	1
		100.0	42.2	55.6	2.2
	60歳～64歳	209	98	108	3
		100.0	46.9	51.7	1.4
	65歳～69歳	234	77	152	5
		100.0	32.9	65.0	2.1
70歳～74歳	186	53	129	4	
	100.0	28.5	69.4	2.2	
75歳～79歳	137	48	85	4	
	100.0	35.0	62.0	2.9	
80歳以上	70	21	44	5	
	100.0	30.0	62.9	7.1	

		(上段:件数、下段:%)			
		全体	拡大したい	現状を維持したい	縮小したい
直近の年間売上高	500万円以下	16	0	15	1
		100.0	0.0	93.8	6.3
	500万円超～1千万円以下	33	3	26	4
		100.0	9.1	78.8	12.1
	1千万円超～3千万円以下	86	22	61	3
		100.0	25.6	70.9	3.5
	3千万円超～5千万円以下	88	23	61	4
		100.0	26.1	69.3	4.5
5千万円超～1億円以下	141	46	92	3	
	100.0	32.6	65.2	2.1	
1億円超～3億円以下	231	79	146	6	
	100.0	34.2	63.2	2.6	
3億円超	286	143	142	1	
	100.0	50.0	49.7	0.3	
従業員数	0人	40	8	27	5
		100.0	20.0	67.5	12.5
	1～5人	339	86	244	9
		100.0	25.4	72.0	2.7
	6～10人	136	47	85	4
		100.0	34.6	62.5	2.9
	11～20人	119	41	76	2
		100.0	34.5	63.9	1.7
	21～30人	81	39	41	1
		100.0	48.1	50.6	1.2
31～50人	74	33	41	0	
	100.0	44.6	55.4	0.0	
51～100人	54	33	20	1	
	100.0	61.1	37.0	1.9	
101～300人	29	20	9	0	
	100.0	69.0	31.0	0.0	
301人以上	9	9	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	

### (3) 後継者の決定状況【問 17】

全体では、後継者は「決まっている（予定者がいる）」が 57.4%、「決まっていない」が 42.6%となっている。

前回調査の結果をみると、「決まっていない」が 38.3%で、2017 年調査から見て増加傾向にある。

属性別にみると、業種別では、「決まっている（予定者がいる）」の割合は、「建設業」で 6 割強と高い。また、「決まっていない」の割合は、「不動産、物品賃貸業」、「専門・技術サービス業」で 5 割以上となっている。

現経営者の年齢層別では、年齢が高いほど「決まっている（予定者がいる）」の割合が高く、「80 歳以上」で 8 割弱となっている。また、年齢が低いほど「決まっていない」の割合が高く、「59 歳以下」で 8 割弱を占める。

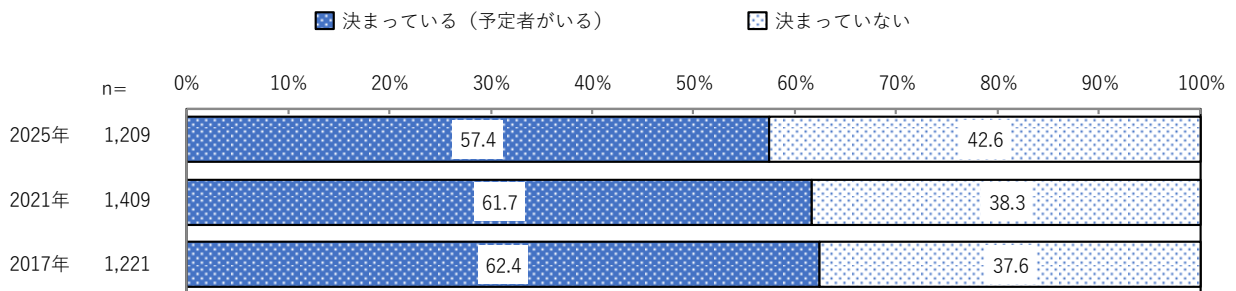
直近の年間売上高別では、売上高が低いほど「決まっていない」の割合が高い傾向にあり、「500 万円以下」で 8 割となっている。また、売上高が高いほど「決まっている（予定者がいる）」の割合が高い傾向にあり、売上高 5 千万円超では 6 割以上となっている。

直近の当期利益別では、「黒字」では「決まっている（予定者がいる）」が 6 割強と過半数を占めている。「赤字」では「決まっている（予定者がいる）」と「決まっていない」の割合はともに 5 割前後で、ほぼ同程度となっている。

借入金の過大感別では、「感じていない」では「決まっている（予定者がいる）」の割合が 6 割強と過半数を占めている。

従業員数別では、「0 人」では「決まっていない」の割合が 7 割を超え、「決まっている」は 2 割半ばにとどまる。従業員規模 1 人以上では「決まっている」が 5 割を超え、「21～30 人」では 7 割を超える。

後継者の決定状況



後継者の決定状況

(上段:件数、下段:%)

		全 体	決まっている (予定者がいる)	決まっていない
全 体		1,209	694	515
		100.0	57.4	42.6
業 種	建設業	428	264	164
		100.0	61.7	38.3
	製造業	220	129	91
		100.0	58.6	41.4
	情報通信業	16	10	6
		100.0	62.5	37.5
	運輸業	46	27	19
		100.0	58.7	41.3
	卸売業	102	59	43
		100.0	57.8	42.2
	小売業	116	61	55
		100.0	52.6	47.4
	不動産、物品賃貸業	64	27	37
		100.0	42.2	57.8
	専門・技術サービス業	56	26	30
		100.0	46.4	53.6
宿泊業	4	3	1	
	100.0	75.0	25.0	
飲食サービス業	14	6	8	
	100.0	42.9	57.1	
生活関連サービス業、娯楽業	24	15	9	
	100.0	62.5	37.5	
教育、学習支援業	4	3	1	
	100.0	75.0	25.0	
医療・福祉	16	7	9	
	100.0	43.8	56.3	
その他のサービス業	55	31	24	
	100.0	56.4	43.6	
その他	44	26	18	
	100.0	59.1	40.9	
現 営 業 者 の 年 齢 層	59歳以下	69	14	55
		100.0	20.3	79.7
	60歳～64歳	304	147	157
		100.0	48.4	51.6
	65歳～69歳	312	184	128
		100.0	59.0	41.0
	70歳～74歳	258	166	92
	100.0	64.3	35.7	
75歳～79歳	189	123	66	
	100.0	65.1	34.9	
80歳以上	77	60	17	
	100.0	77.9	22.1	

(上段:件数、下段:%)

		全 体	決まっている (予定者がいる)	決まっていない
全 体		1,209	694	515
		100.0	57.4	42.6
直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	55	11	44
		100.0	20.0	80.0
	500万円超～1千万円以下	87	32	55
		100.0	36.8	63.2
	1千万円超～3千万円以下	153	70	83
		100.0	45.8	54.2
	3千万円超～5千万円以下	135	76	59
		100.0	56.3	43.7
	5千万円超～1億円以下	178	107	71
		100.0	60.1	39.9
1億円超～3億円以下	280	179	101	
	100.0	63.9	36.1	
3億円超	320	219	101	
	100.0	68.4	31.6	
直 近 の 当 期 利 益	黒字	711	431	280
		100.0	60.6	39.4
赤字	383	195	188	
	100.0	50.9	49.1	
借 入 金 過 大 感	感じている	408	232	176
		100.0	56.9	43.1
	感じていない	439	268	171
	100.0	61.0	39.0	
借入れをしていない	339	180	159	
	100.0	53.1	46.9	
従 業 員 数	0人	118	31	87
		100.0	26.3	73.7
	1～5人	508	290	218
		100.0	57.1	42.9
	6～10人	177	111	66
		100.0	62.7	37.3
	11～20人	133	83	50
		100.0	62.4	37.6
	21～30人	93	68	25
		100.0	73.1	26.9
31～50人	81	53	28	
	100.0	65.4	34.6	
51～100人	57	36	21	
	100.0	63.2	36.8	
101～300人	33	17	16	
	100.0	51.5	48.5	
301人以上	9	5	4	
	100.0	55.6	44.4	

(4) 後継者（後継予定者）との関係【問18】

全体では、「息子・娘」が74.5%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」（14.9%）、「息子・娘以外の親族（配偶者除く）」（8.1%）となっている。

前回調査においても「息子・娘」が78.3%で最も高かったが、今回調査では3.8ポイント減少した。

属性別にみると、直近の年間売上高別では、「息子・娘」の割合はいずれの区分でも最も高い。「3億円超」では、「息子・娘」が6割半ばと比較的低く、「親族以外の役員・従業員」の割合が2割半ばと高くなっている。

従業員数別では、「31～50人」では、「息子・娘」は5割強にとどまり、「親族以外の役員・従業員」の割合が3割半ばと高い。「0人」「1～5人」では、「息子・娘」の割合がともに8割を超える一方で、「親族以外の役員・従業員」の割合は1割を下回っている。

後継者（後継予定者）との関係

(上段:件数、下段:%)

	全 体	息子・娘	息子・娘以外の親族 (配偶者除く)	配偶者	親族以外の役員・ 従業員	社外の第三者	その他
全 体	693 100.0	516 74.5	56 8.1	8 1.2	103 14.9	25 3.6	6 0.9
直近の 年間売上高	500万円以下	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	500万円超～1千万円以下	32 100.0	28 87.5	3 9.4	0 0.0	1 3.1	0 0.0
	1千万円超～3千万円以下	70 100.0	59 84.3	10 14.3	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	3千万円超～5千万円以下	76 100.0	60 78.9	6 7.9	0 0.0	10 13.2	2 2.6
	5千万円超～1億円以下	107 100.0	86 80.4	4 3.7	0 0.0	13 12.1	3 2.8
	1億円超～3億円以下	178 100.0	131 73.6	15 8.4	3 1.7	26 14.6	8 4.5
	3億円超	219 100.0	142 64.8	18 8.2	4 1.8	53 24.2	9 4.1
	301人以上	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
従業員数	0人	31 100.0	27 87.1	2 6.5	1 3.2	1 3.2	0 0.0
	1～5人	290 100.0	235 81.0	22 7.6	0 0.0	26 9.0	9 3.1
	6～10人	110 100.0	80 72.7	10 9.1	2 1.8	18 16.4	2 1.8
	11～20人	83 100.0	59 71.1	7 8.4	2 2.4	11 13.3	4 4.8
	21～30人	68 100.0	50 73.5	6 8.8	1 1.5	13 19.1	2 2.9
	31～50人	53 100.0	27 50.9	5 9.4	2 3.8	19 35.8	5 9.4
	51～100人	36 100.0	27 75.0	3 8.3	0 0.0	7 19.4	1 2.8
	101～300人	17 100.0	9 52.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3	1 5.9
	301人以上	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

(5) 後継者への事業承継に要する期間【問 20】

全体では、「3～5年」が39.8%と最も高く、次いで「2年以内」(27.5%)、「6～9年」(14.0%)となっている。

属性別にみると、現経営者の年齢層別では、年齢が高いほど「2年以内」の割合が高く、「80歳以上」では「2年以内」が5割半ばを占める。60歳代と「70歳～74歳」では「3～5年」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。

後継者への事業承継に要する期間

(上段:件数、下段:%)

		全 体	2年以内	3～5年	6～9年	10年以上	わからない
全 体		688 100.0	189 27.5	274 39.8	96 14.0	47 6.8	82 11.9
現 経 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	14 100.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	5 35.7	2 14.3
	60歳～64歳	145 100.0	11 7.6	56 38.6	40 27.6	18 12.4	20 13.8
	65歳～69歳	184 100.0	34 18.5	91 49.5	27 14.7	8 4.3	24 13.0
	70歳～74歳	164 100.0	59 36.0	71 43.3	15 9.1	7 4.3	12 7.3
	75歳～79歳	122 100.0	51 41.8	42 34.4	9 7.4	5 4.1	15 12.3
	80歳以上	59 100.0	33 55.9	12 20.3	1 1.7	4 6.8	9 15.3

(6) 廃業したい理由【問 23】

全体では、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が 43.6%と最も高く、次いで「事業に将来性がない」（41.1%）、「もともと自分の代で終わるつもりだった」（31.8%）となっている。

前回調査の結果をみると、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が 45.1%と最も高く、次いで「事業に将来性がない」（32.0%）、「適当な後継者（候補者）が見つからない」（31.1%）、「もともと自分の代で終わるつもりだった」（23.3%）であった。前回調査と比べると、今回調査では「事業に将来性がない」が 9.1 ポイント、「もともと自分の代で終わるつもりだった」が 8.5 ポイント高くなっている。一方、「適当な後継者（候補者）が見つからない」は 10.4 ポイント低くなっている。

属性別でみると、現経営者の年齢層別では、「60 歳～64 歳」、「80 歳以上」では「事業に将来性がない」の割合が最も高い。それ以外の年齢層では、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の割合が最も高い。

直近の当期利益別では、「黒字」では「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が 4 割半ばで最も高く、「赤字」では「事業に将来性がない」が 5 割弱で最も高い。

借入金の過大感別では、「感じている」では「事業に将来性がない」の割合が 6 割強で最も高い。「感じていない」「借り入れをしていない」では、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の割合がそれぞれ 4 割を超えて最も高く、「もともと自分の代で終わるつもりだった」の割合も 3 割台と、「感じている」（17.0%）に比べて高い。

廃業したい理由

		(上段:件数、下段:%)								
		全 体	息子・娘がい ない	息子・娘(親 族)に継ぐ意 思がない	適当な後継者 (候補者)が 見つからない	事業に将来 性がない	事業・地域に 需要・発展性 がない	従業員の確 保が難しい	もともと自分 の代で終わる つもりだった	その他
全 体		280 100.0	21 7.5	122 43.6	58 20.7	115 41.1	46 16.4	33 11.8	89 31.8	19 6.8
現 経 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	60歳～64歳	40 100.0	6 15.0	13 32.5	10 25.0	21 52.5	5 12.5	10 25.0	13 32.5	2 5.0
	65歳～69歳	68 100.0	1 1.5	34 50.0	12 17.6	31 45.6	16 23.5	11 16.2	14 20.6	6 8.8
	70歳～74歳	59 100.0	3 5.1	25 42.4	10 16.9	22 37.3	9 15.3	3 5.1	25 42.4	3 5.1
	75歳～79歳	81 100.0	8 9.9	38 46.9	19 23.5	25 30.9	10 12.3	6 7.4	28 34.6	6 7.4
	80歳以上	28 100.0	1 3.6	12 42.9	6 21.4	14 50.0	4 14.3	2 7.1	7 25.0	2 7.1
直 近 の 当 期 利 益	黒字	108 100.0	10 9.3	48 44.4	24 22.2	36 33.3	14 13.0	17 15.7	31 28.7	9 8.3
	赤字	134 100.0	8 6.0	59 44.0	26 19.4	65 48.5	27 20.1	15 11.2	48 35.8	7 5.2
借 入 金 過 大 感	感じている	53 100.0	6 11.3	19 35.8	13 24.5	33 62.3	16 30.2	13 24.5	9 17.0	6 11.3
	感じていない	46 100.0	1 2.2	20 43.5	11 23.9	19 41.3	5 10.9	5 10.9	17 37.0	3 6.5
	借り入れをしていない	172 100.0	13 7.6	79 45.9	32 18.6	61 35.5	24 14.0	14 8.1	59 34.3	9 5.2

(7) 後継者（後継予定者）が決まっていない理由【問 24】

全体では、「適当な後継者（候補者）が見つからない」が 37.9%と最も高く、次いで「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」（37.7%）、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」（31.3%）となっている。

前回調査の結果をみると、「適当な後継者（候補者）が見つからない」が 41.1%で最も高く、次いで「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」（35.5%）、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」（30.8%）となっており、特に大きな変化はみられない。

属性別にみると、現経営者の年齢層別では、「59 歳以下」では「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」が 7 割半ばで最も高く、「適当な後継者（候補者）が見つからない」は 1 割半ばにとどまる。「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の割合は、「59 歳以下」から「75 歳～79 歳」までの年齢層で、年齢が高いほど高くなっている。

直近の当期利益別では、「黒字」では「適当な後継者（候補者）が見つからない」、「赤字」では「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」が、ともに 4 割強で最も高い。

後継者（後継予定者）が決まっていない理由

(上段:件数、下段:%)

		全 体	息子・娘がい ない	息子・娘(親 族)に継ぐ意 思がない	適当な後継者 (候補者)が 見つからない	複数の後継者 候補がいて決 めかねている	自分がしばらく 代表者(社長) を続けるので、 後継者につ いてまだ考 えていない	後継者候補が 若年である	(親族以外) の後継者候補 はいるが、本 人が承諾して いない	事業を売却す る予定である	その他
全 体		504	40	158	191	27	190	30	21	38	51
		100.0	7.9	31.3	37.9	5.4	37.7	6.0	4.2	7.5	10.1
現 経 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	53	7	5	8	1	40	7	0	0	4
		100.0	13.2	9.4	15.1	1.9	75.5	13.2	0.0	0.0	7.5
	60歳～64歳	155	13	41	62	8	56	11	3	9	23
		100.0	8.4	26.5	40.0	5.2	36.1	7.1	1.9	5.8	14.8
	65歳～69歳	127	9	42	52	8	49	6	7	11	9
		100.0	7.1	33.1	40.9	6.3	38.6	4.7	5.5	8.7	7.1
	70歳～74歳	90	4	34	40	6	23	2	5	7	7
	100.0	4.4	37.8	44.4	6.7	25.6	2.2	5.6	7.8	7.8	
75歳～79歳	62	6	31	22	4	16	4	5	9	6	
	100.0	9.7	50.0	35.5	6.5	25.8	6.5	8.1	14.5	9.7	
80歳以上	17	1	5	7	0	6	0	1	2	2	
	100.0	5.9	29.4	41.2	0.0	35.3	0.0	5.9	11.8	11.8	
直 近 の 当 期 利 益	黒字	273	17	76	111	20	100	21	10	22	26
		100.0	6.2	27.8	40.7	7.3	36.6	7.7	3.7	8.1	9.5
	赤字	186	20	63	67	6	77	9	9	13	20
		100.0	10.8	33.9	36.0	3.2	41.4	4.8	4.8	7.0	10.8

(8) 第三者承継の検討状況【問 25】

全体では、「考えていない」が 66.1%と最も高く、次いで「適当な候補者がいれば検討したい」(24.7%)、「考えている」(9.2%) となっている。

属性別にみると、直近の年間売上高別では、「考えていない」の割合は、おおむね売上高が低いほど高い傾向にあり、「500 万円以下」で 8 割強となっている。また、「適当な候補者がいれば検討したい」の割合は、1 億円超の企業で 3 割台と比較的高くなっている。「考えている」の割合は、3 千万円超の企業で 1 割を超えている。

最近 3 年間の売上高別では、「考えていない」の割合は、「減少傾向」でほぼ 7 割を占める。また、「適当な候補者がいれば検討したい」の割合は、「増加傾向」で 3 割強と比較的高くなっている。

最近 3 年間の経常利益別では、「考えていない」の割合は、「減少傾向」で 7 割、「適当な候補者がいれば検討したい」の割合は、「増加傾向」で 3 割強と、それぞれ比較的高くなっている。また、「考えている」の割合は、「増加傾向」で 1 割強を占める。

第三者承継の検討状況

(上段: 件数、下段: %)

		全 体	考えている	適当な候補者が いれば検討 したい	考えていない
全 体		770 100.0	71 9.2	190 24.7	509 66.1
直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	109 100.0	5 4.6	15 13.8	89 81.7
	500万円超～1千万円以下	105 100.0	6 5.7	18 17.1	81 77.1
	1千万円超～3千万円以下	163 100.0	11 6.7	34 20.9	118 72.4
	3千万円超～5千万円以下	87 100.0	9 10.3	24 27.6	54 62.1
	5千万円超～1億円以下	87 100.0	12 13.8	22 25.3	53 60.9
	1億円超～3億円以下	114 100.0	16 14.0	42 36.8	56 49.1
	3億円超	104 100.0	12 11.5	35 33.7	57 54.8
最 近 3 年 間 の 売 上 高	増加傾向	107 100.0	10 9.3	36 33.6	61 57.0
	横ばい	289 100.0	27 9.3	79 27.3	183 63.3
	減少傾向	360 100.0	34 9.4	75 20.8	251 69.7
人 経 最 近 3 年 間 の 企 業 利 益 の 方 は 個 別 の 事 業 所 得	増加傾向	80 100.0	9 11.3	26 32.5	45 56.3
	横ばい	249 100.0	23 9.2	69 27.7	157 63.1
	減少傾向	360 100.0	29 8.1	79 21.9	252 70.0

### 3. 事業承継の準備の状況

#### (1) 事業承継に対する準備状況【問 28】

全体では、【準備できている】(「十分準備できている」(7.3%) + 「ある程度準備できている」(36.5%)) が 43.8%、【準備できていない】(「あまり準備できていない」(22.8%) + 「準備できていない」(17.1%)) が 39.9%となっており、【準備できている】が 3.9 ポイント上回っている。

一方、「現時点で準備の必要性はない」が 16.3%と、1 割半ばを占めている。

前回調査の結果と比べると、【準備できている】(「十分準備できている」(9.0%) + 「ある程度準備できている」(37.3%)) が 46.3%と 2.5 ポイント減少、【準備できていない】(「あまり準備できていない」(22.2%) + 「準備できていない」(18.4%)) が 40.6%と 0.7 ポイント減少しているものの、特に大きな変化はみられない。

属性別でみると、現経営者の年齢層別では、「現時点で準備の必要性はない」の割合は、おおむね年齢が低いほど高く、「ある程度準備できている」の割合は、おおむね年齢が高いほど高くなる傾向がみられる。一方、「あまり準備できていない」の割合は、「65 歳～69 歳」、「60 歳～64 歳」で 3 割弱と比較的高い。

直近の年間売上高別では、「ある程度準備できている」の割合は、おおむね売上高が高いほど高い傾向がみられる。一方、「準備できていない」の割合は、5 千万円以下の規模で 2 割を超え、「500 万円超～1 千万円以下」で 3 割半ば、「500 万円以下」で 2 割半ばと比較的高い。また、「現時点で準備の必要性はない」の割合は、「500 万円以下」で約 3 割と比較的高い。

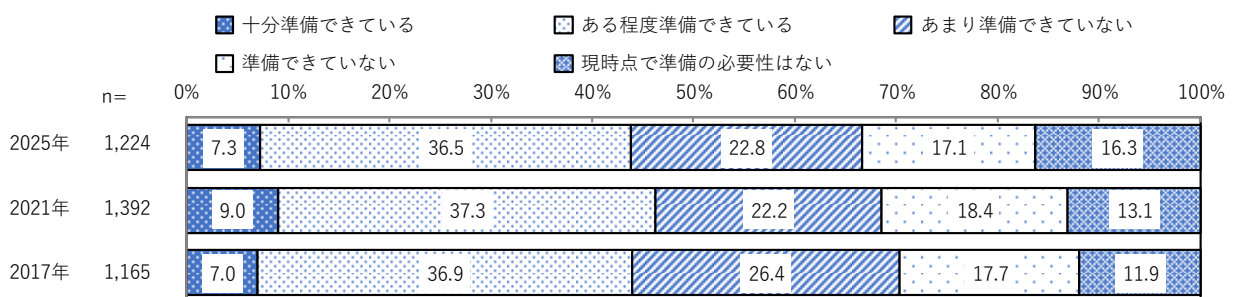
最近 3 年間の売上高別では、「ある程度準備できている」の割合は、「増加傾向」で 4 割を超え高くなっている。「減少傾向」では「あまり準備できていない」が 2 割半ば、「準備できていない」が 2 割強で、「増加傾向」に比べて高くなっている。

最近 3 年間の経常利益別では、「ある程度準備できている」の割合は、「増加傾向」で 4 割半ば、「減少傾向」では 3 割弱にとどまった。「準備できていない」の割合は、「減少傾向」で 2 割強と比較的高くなっている。

従業員数別では、「ある程度準備できている」の割合は、おおむね従業員規模が大きいほど高く、「51～100 人」で 6 割弱となっている。また、「準備できていない」の割合は、おおむね従業員規模が小さいほど高く、「0 人」で 2 割半ばとなっている。

後継者決定状況別では、「決まっている (予定者がいる)」では「ある程度準備できている」が 5 割半ば、「決まっていない」では「準備できていない」が 3 割半ばで、それぞれ最も高い。

事業承継に対する準備状況



事業承継に対する準備状況

(上段:件数、下段:%)

		全 体	十分準備でき ている	ある程度準備 できている	あまり準備でき ていない	準備できていな い	現時点で準備 の必要性はな い
全 体		1,224 100.0	89 7.3	447 36.5	279 22.8	209 17.1	200 16.3
現 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	71 100.0	2 2.8	4 5.6	9 12.7	13 18.3	43 60.6
	60歳～64歳	308 100.0	11 3.6	95 30.8	84 27.3	54 17.5	64 20.8
	65歳～69歳	313 100.0	19 6.1	113 36.1	87 27.8	58 18.5	36 11.5
	70歳～74歳	257 100.0	22 8.6	112 43.6	48 18.7	47 18.3	28 10.9
	75歳～79歳	190 100.0	21 11.1	82 43.2	33 17.4	31 16.3	23 12.1
	80歳以上	85 100.0	14 16.5	41 48.2	18 21.2	6 7.1	6 7.1
	直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	56 100.0	2 3.6	10 17.9	12 21.4	15 26.8
500万円超～1千万円以下		86 100.0	3 3.5	16 18.6	18 20.9	30 34.9	19 22.1
1千万円超～3千万円以下		159 100.0	9 5.7	42 26.4	42 26.4	33 20.8	33 20.8
3千万円超～5千万円以下		139 100.0	13 9.4	41 29.5	31 22.3	29 20.9	25 18.0
5千万円超～1億円以下		179 100.0	10 5.6	70 39.1	46 25.7	28 15.6	25 14.0
1億円超～3億円以下		283 100.0	23 8.1	110 38.9	67 23.7	45 15.9	38 13.4
3億円超		321 100.0	29 9.0	157 48.9	63 19.6	29 9.0	43 13.4
最 近 3 年 間 の 売 上 高	増加傾向	262 100.0	30 11.5	114 43.5	51 19.5	30 11.5	37 14.1
	横ばい	547 100.0	38 6.9	210 38.4	128 23.4	93 17.0	78 14.3
	減少傾向	394 100.0	20 5.1	118 29.9	95 24.1	83 21.1	78 19.8
事 業 所 得 （ 人 個 別 ）	増加傾向	209 100.0	22 10.5	97 46.4	36 17.2	25 12.0	29 13.9
	横ばい	452 100.0	25 5.5	184 40.7	106 23.5	67 14.8	70 15.5
	減少傾向	439 100.0	26 5.9	130 29.6	106 24.1	95 21.6	82 18.7
従 業 員 数	0人	118 100.0	5 4.2	24 20.3	24 20.3	30 25.4	35 29.7
	1～5人	521 100.0	39 7.5	170 32.6	123 23.6	103 19.8	86 16.5
	6～10人	177 100.0	14 7.9	60 33.9	49 27.7	29 16.4	25 14.1
	11～20人	134 100.0	10 7.5	60 44.8	21 15.7	22 16.4	21 15.7
	21～30人	95 100.0	8 8.4	41 43.2	30 31.6	10 10.5	6 6.3
	31～50人	81 100.0	3 3.7	40 49.4	15 18.5	10 12.3	13 16.0
	51～100人	57 100.0	4 7.0	34 59.6	9 15.8	4 7.0	6 10.5
	101～300人	32 100.0	5 15.6	17 53.1	4 12.5	1 3.1	5 15.6
	301人以上	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	3 33.3
つ い て 後 継 者 に 決 ま っ て い る	決まっている(予定者がいる)	680 100.0	79 11.6	373 54.9	165 24.3	28 4.1	35 5.1
	決まっていない	506 100.0	6 1.2	56 11.1	111 21.9	172 34.0	161 31.8

(2) 事業承継を進める上での課題【問 30】

全体では、「取引先との関係の維持」が 29.7%と最も高く、次いで「本人（後継者）との意思疎通」（25.5%）、「経営理念・経営方針の浸透」（22.7%）となっている。

前回調査の結果と比べると、「取引先との関係の維持」（前回 27.1%）が 2.6 ポイント増、「本人（後継者）との意思疎通」（前回 28.0%）から 2.5 ポイント減、「経営理念・経営方針の浸透」（前回 19.7%）が 3.0 ポイント増となった。

属性別にみると、直近の年間売上高別では、「500 万円以下」「1 千万円超～3 千万円以下」で「本人（後継者）との意思疎通」が最も高く、それ以外の区分では、「取引先との関係の維持」が最も高い。

従業員数別では、「11～20 人」では「後継者の養成」、「51～100 人」では「親族・役員・従業員から支持・理解を得ること」「株式や事業用資産の買収・引き継ぎ」がそれぞれ最も高く、それ以外の規模では「取引先との関係の維持」が最も高い。「親族・役員・従業員から支持・理解を得ること」「株式や事業用資産の買収・引き継ぎ」の割合は、おおむね従業員規模が大きいほど高い傾向にある。

後継者決定状況別では、「決まっていない」では「後継者の養成」、「後継者（候補）の資質・能力の不足」が「決まっている（予定者がいる）」に比べ高い割合となっている。一方、「決まっている（予定者がいる）」では、「相続税・贈与税の負担」が比較的高くなっている。

事業承継に対する準備状況別では、「あまり準備できていない」および「準備できていない」では「取引先との関係の維持」、「後継者の養成」の割合が比較的高い。また「準備できていない」では、「後継者（候補）の資質・能力の不足」、「財務状況が良好でないこと（過剰債務等）」が比較的高い。

事業承継を進める上での課題

(上段:件数、下段:%)

	全体	経営理念・経営方針の浸透	親族・役員・従業員から支持・理解を得ること	株主から支持・理解を得ること	取引先との関係の維持	金融機関との関係の維持	相続税・贈与税の負担	親族間の相続問題	金融機関との個人保証の免除	株式や事業用資産の買収・引き継ぎ	経営革新に必要な専門人材の確保
全体	1,078	245	191	68	320	181	190	85	83	174	113
	100.0	22.7	17.7	6.3	29.7	16.8	17.6	7.9	7.7	16.1	10.5
直近の年間売上高	500万円以下	44	7	5	1	6	4	5	2	2	3
		100.0	15.9	11.4	2.3	13.6	9.1	11.4	4.5	4.5	6.8
	500万円超～1千万円以下	71	7	7	2	21	5	7	2	3	2
		100.0	9.9	9.9	2.8	29.6	7.0	9.9	2.8	4.2	2.8
	1千万円超～3千万円以下	131	30	14	4	38	18	13	7	12	6
		100.0	22.9	10.7	3.1	29.0	13.7	9.9	5.3	9.2	4.6
	3千万円超～5千万円以下	114	20	15	5	30	19	16	9	11	11
		100.0	17.5	13.2	4.4	26.3	16.7	14.0	7.9	9.6	9.6
5千万円超～1億円以下	158	29	25	2	51	25	25	12	7	25	17
	100.0	18.4	15.8	1.3	32.3	15.8	15.8	7.6	4.4	15.8	10.8
1億円超～3億円以下	264	66	49	11	76	50	47	18	18	43	27
	100.0	25.0	18.6	4.2	28.8	18.9	17.8	6.8	6.8	16.3	10.2
3億円超	295	86	76	43	98	60	77	27	31	70	47
	100.0	29.2	25.8	14.6	33.2	20.3	26.1	9.2	10.5	23.7	15.9
従業員数	0人	95	13	9	1	29	10	13	8	6	6
		100.0	13.7	9.5	1.1	30.5	10.5	13.7	8.4	6.3	6.3
	1～5人	443	87	55	12	136	67	56	30	29	52
		100.0	19.6	12.4	2.7	30.7	15.1	12.6	6.8	6.5	11.7
	6～10人	158	41	43	9	45	29	32	13	19	31
		100.0	25.9	27.2	5.7	28.5	18.4	20.3	8.2	12.0	19.8
	11～20人	130	32	20	7	31	28	28	9	8	26
		100.0	24.6	15.4	5.4	23.8	21.5	21.5	6.9	6.2	20.0
	21～30人	85	28	18	7	29	10	24	11	10	21
	100.0	32.9	21.2	8.2	34.1	11.8	28.2	12.9	11.8	24.7	
31～50人	80	24	20	13	28	24	17	8	8	15	
	100.0	30.0	25.0	16.3	35.0	30.0	21.3	10.0	10.0	18.8	
51～100人	53	13	16	12	13	8	14	2	3	16	
	100.0	24.5	30.2	22.6	24.5	15.1	26.4	3.8	5.7	30.2	
101～300人	28	7	9	6	8	5	6	2	0	7	
	100.0	25.0	32.1	21.4	28.6	17.9	21.4	7.1	0.0	25.0	
301人以上	6	0	1	1	1	0	0	2	0	0	
	100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
後継者に決まっている(予定者がいる)	600	149	93	29	167	119	145	50	36	105	64
		100.0	24.8	15.5	4.8	27.8	19.8	24.2	8.3	6.0	17.5
後継者に決まっていない	447	89	92	39	143	57	38	32	46	65	47
		100.0	19.9	20.6	8.7	32.0	12.8	8.5	7.2	10.3	14.5
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	69	13	6	2	18	12	15	4	2	9
		100.0	18.8	8.7	2.9	26.1	17.4	21.7	5.8	2.9	13.0
	ある程度準備できている	392	102	69	25	105	67	89	32	20	75
		100.0	26.0	17.6	6.4	26.8	17.1	22.7	8.2	5.1	19.1
	あまり準備できていない	269	63	49	16	95	64	52	26	27	37
	100.0	23.4	18.2	5.9	35.3	23.8	19.3	9.7	10.0	13.8	
準備できていない	195	35	37	11	60	27	20	15	26	32	
	100.0	17.9	19.0	5.6	30.8	13.8	10.3	7.7	13.3	16.4	
現時点で準備の必要性はない	148	32	30	14	41	11	13	8	6	19	
	100.0	21.6	20.3	9.5	27.7	7.4	8.8	5.4	4.1	12.8	

事業承継を進める上での課題

(上段:件数、下段:%)

	全体	経営革新のための新規設備投資資金	後継者(候補)の資質・能力の不足	本人(後継者)との意思疎通	事業承継に係る費用(仲介手数料等)	後継者の養成	手続きがよくわからない	役員・従業員の士気低下	財務状況が良好でないこと(過剰債務等)	周囲に知られないよう秘密裏に事業承継を進めること	その他	
全体	1,078 100.0	47 4.4	201 18.6	275 25.5	72 6.7	244 22.6	103 9.6	94 8.7	141 13.1	43 4.0	71 6.6	
直近の年間売上高	500万円以下	44 100.0	0 0.0	5 11.4	12 27.3	3 6.8	9 20.5	6 13.6	0 0.0	8 18.2	2 4.5	5 11.4
	500万円超～1千万円以下	71 100.0	3 4.2	8 11.3	18 25.4	9 12.7	17 23.9	12 16.9	3 4.2	13 18.3	1 1.4	2 2.8
	1千万円超～3千万円以下	131 100.0	8 6.1	30 22.9	43 32.8	11 8.4	20 15.3	13 9.9	3 2.3	21 16.0	3 2.3	6 4.6
	3千万円超～5千万円以下	114 100.0	4 3.5	23 20.2	28 24.6	11 9.6	23 20.2	18 15.8	4 3.5	20 17.5	2 1.8	10 8.8
	5千万円超～1億円以下	158 100.0	9 5.7	28 17.7	43 27.2	9 5.7	39 24.7	26 16.5	13 8.2	28 17.7	6 3.8	10 6.3
	1億円超～3億円以下	264 100.0	11 4.2	54 20.5	60 22.7	15 5.7	58 22.0	19 7.2	34 12.9	31 11.7	19 7.2	15 5.7
	3億円超	295 100.0	12 4.1	52 17.6	70 23.7	14 4.7	77 26.1	9 3.1	37 12.5	20 6.8	10 3.4	23 7.8
	従業員数	0人	95 100.0	2 2.1	16 16.8	25 26.3	9 9.5	22 23.2	18 18.9	1 1.1	13 13.7	3 3.2
1～5人		443 100.0	16 3.6	91 20.5	113 25.5	33 7.4	90 20.3	50 11.3	28 6.3	68 15.3	11 2.5	27 6.1
6～10人		158 100.0	10 6.3	28 17.7	44 27.8	11 7.0	33 20.9	19 12.0	14 8.9	30 19.0	8 5.1	7 4.4
11～20人		130 100.0	7 5.4	27 20.8	33 25.4	8 6.2	37 28.5	7 5.4	17 13.1	11 8.5	8 6.2	15 11.5
21～30人		85 100.0	4 4.7	13 15.3	26 30.6	4 4.7	24 28.2	2 2.4	16 18.8	6 7.1	4 4.7	3 3.5
31～50人		80 100.0	7 8.8	13 16.3	14 17.5	3 3.8	18 22.5	4 5.0	9 11.3	5 6.3	4 5.0	8 10.0
51～100人		53 100.0	0 0.0	9 17.0	12 22.6	2 3.8	12 22.6	2 3.8	4 7.5	7 13.2	4 7.5	3 5.7
101～300人		28 100.0	1 3.6	3 10.7	7 25.0	2 7.1	8 28.6	1 3.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0
301人以上		6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
後継者について		決まっている(予定者がいる)	600 100.0	32 5.3	82 13.7	152 25.3	30 5.0	110 18.3	37 6.2	39 6.5	62 10.3	7 1.2
	決まっていない	447 100.0	14 3.1	114 25.5	112 25.1	39 8.7	129 28.9	65 14.5	52 11.6	75 16.8	34 7.8	33 7.4
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	69 100.0	3 4.3	5 7.2	13 18.8	5 7.2	6 8.7	0 0.0	3 4.3	6 8.7	1 1.4	12 17.4
	ある程度準備できている	392 100.0	17 4.3	55 14.0	90 23.0	12 3.1	67 17.1	16 4.1	35 8.9	24 6.1	11 2.8	21 5.4
	あまり準備できていない	269 100.0	12 4.5	57 21.2	91 33.8	24 8.9	76 28.3	38 14.1	26 9.7	46 17.1	12 4.5	8 3.0
	準備できていない	195 100.0	9 4.6	52 26.7	51 26.2	22 11.3	59 30.3	38 19.5	19 9.7	46 23.6	14 7.2	10 5.1
	現時点で準備の必要性はない	148 100.0	6 4.1	32 21.6	30 20.3	9 6.1	35 23.6	11 7.4	11 7.4	17 11.5	5 3.4	19 12.8

## 4. 事業の譲渡・売却・統合(M&A)

### (1) M&Aへの関心【問 35】

全体では、「関心がない」が55.3%と最も高く、次いで「あまり関心がない」(29.3%)、「関心がある」(15.4%)となっている。

前回調査の結果をみると、「あまり関心がない」が42.2%で最も高く、次いで、「関心がない」(39.0%)、「関心がある」(18.7%)となっている。前回調査と比べて、今回調査では「関心がない」の割合が16.3ポイント増加して半数を超え、一方で「あまり関心がない」は12.9ポイント減少となった。

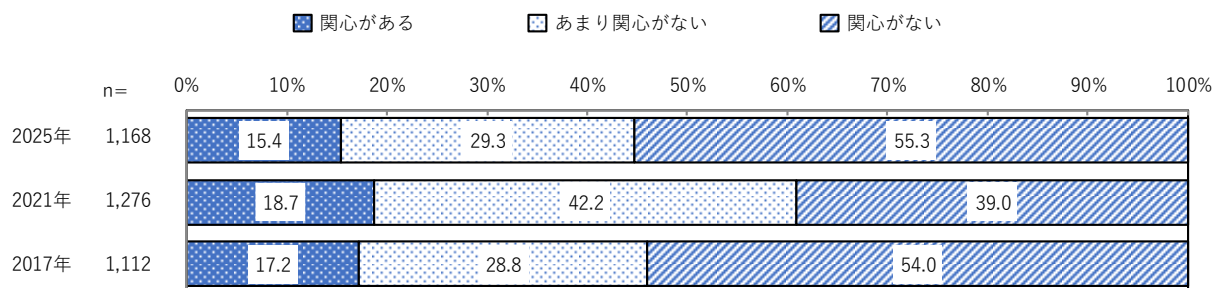
属性別でみると、現経営者の年齢層別では、すべての年齢層で「関心がない」が最も高く、「80歳以上」で6割強と高い。「関心がある」の割合は、「60歳～64歳」で2割弱と比較的高い。

借入金の過大感別では、「感じている」では、「関心がない」の割合が5割弱と比較的低いのに対し、「関心がある」の割合が2割弱と比較的高くなっている。

後継者決定状況別では、「決まっていない」では、「関心がある」の割合が2割を超え、「決まっている(予定者がいる)」に比べて12.5ポイント高い。

事業承継に対する準備状況別では、「関心がある」の割合は、「準備できていない」、「あまり準備できていない」で2割を超え、「十分準備できている」「ある程度準備できている」に比べて高い。

M&Aへの関心



M&Aへの関心

(上段:件数、下段:%)

		全 体	関心がある	あまり関心がない	関心がない
全 体		1,168	180	342	646
		100.0	15.4	29.3	55.3
現 営 業 者 の 年 齢 層	59歳以下	66	6	21	39
		100.0	9.1	31.8	59.1
	60歳～64歳	303	56	90	157
		100.0	18.5	29.7	51.8
	65歳～69歳	311	44	92	175
		100.0	14.1	29.6	56.3
70歳～74歳		243	38	78	127
		100.0	15.6	32.1	52.3
	75歳～79歳	172	26	43	103
	100.0	15.1	25.0	59.9	
80歳以上	73	10	18	45	
	100.0	13.7	24.7	61.6	
借 入 金 過 大 感	感じている	392	76	122	194
		100.0	19.4	31.1	49.5
	感じていない	426	57	122	247
	100.0	13.4	28.6	58.0	
借り入れをしていない	328	41	95	192	
	100.0	12.5	29.0	58.5	
後 継 者 に つ い て	決まっている(予定者がいる)	654	66	167	421
		100.0	10.1	25.5	64.4
決まっていない	482	109	168	205	
	100.0	22.6	34.9	42.5	
事 業 承 継 状 況 に 対 す る 準 備	十分準備できている	85	11	8	66
		100.0	12.9	9.4	77.6
	ある程度準備できている	420	42	113	265
		100.0	10.0	26.9	63.1
	あまり準備できていない	270	62	98	110
	100.0	23.0	36.3	40.7	
準備できていない	199	53	81	65	
	100.0	26.6	40.7	32.7	
現時点で準備の必要性はない	183	11	41	131	
	100.0	6.0	22.4	71.6	

## (2) M&Aにおける課題【問 36】

全体では、「取引先との関係を維持すること」が 36.7%と最も高く、次いで「親族・役員・従業員から理解を得ること」(32.9%)、「信頼できるM&A仲介会社の選定」(20.3%)となっている。

前回調査の結果をみると、「親族・役員・従業員から理解を得ること」が 37.4%と最も高く、次いで、「取引先との関係を維持すること」(35.7%)、「判断材料としての情報が不足している」(19.4%)となっている。前回調査との比較では、「親族・役員・従業員から理解を得ること」は 4.5 ポイント減、「判断材料としての情報が不足している」は 4.8 ポイント減となった。

属性別にみると、現経営者の年齢層別では、「親族・役員・従業員から理解を得ること」の割合は、おおむね年齢が低いほど高くなり、「金融機関との関係を維持すること」の割合は、おおむね年齢が高いほど高くなる傾向がみられる。さらに、「80歳以上」では「取引先との関係を維持すること」が 4割強と、他の年齢層と比べて比較的高くなっている。

直近の年間売上高別では、「取引先との関係を維持すること」の割合は、5千万円超の売上高の大きい区分で高くなっている。また、「親族・役員・従業員から理解を得ること」の割合は「3億円超」、「1億円超～3億円以下」で高く、「自社の株主から理解を得ること」の割合は「3億円超」で高い。

従業員数別では、「信頼できるM&A仲介会社の選定」は「31～50人」、「M&Aに対する心理的な抵抗感」は「21～30人」で、それぞれ他と比べて高い。また、「自社の株主から理解を得ること」の割合は、従業員規模が大きいほど高い傾向にある。

M&Aへの関心別では、「関心がある」では「信頼できるM&A仲介会社の選定」(37.9%)、「買い手企業を見つけることが難しい」(29.9%)、「適正な売却価格の算定が難しい」(26.4%)、「手法・手続面の知識が不足している」(23.6%)の割合が高く、いずれも全体結果を 10 ポイント以上上回っている。

## M&amp;Aにおける課題

(上段:件数、下段:%)

		全 体	取引先との 関係を維持 すること	親族・役員・ 従業員から 理解を得るこ と	信頼できるM &A仲介会 社の選定	金融機関と の関係を維 持すること	M&Aに対す る心理的な 抵抗感	適正な売却 価格の算定 が難しい	買い手企業 を見つけるこ とが難しい
全 体		833	306	274	169	152	140	130	128
		-	36.7	32.9	20.3	18.2	16.8	15.6	15.4
現 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	48	11	22	15	8	12	8	6
		-	22.9	45.8	31.3	16.7	25.0	16.7	12.5
	60歳～64歳	232	90	83	53	43	40	29	33
		-	38.8	35.8	22.8	18.5	17.2	12.5	14.2
	65歳～69歳	225	86	65	56	32	38	37	39
		-	38.2	28.9	24.9	14.2	16.9	16.4	17.3
	70歳～74歳	174	64	58	17	28	26	26	26
	-	36.8	33.3	9.8	16.1	14.9	14.9	14.9	
75歳～79歳	107	36	33	20	25	19	21	18	
	-	33.6	30.8	18.7	23.4	17.8	19.6	16.8	
80歳以上	47	19	13	8	16	5	9	6	
	-	40.4	27.7	17.0	34.0	10.6	19.1	12.8	
直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	37	6	7	3	3	1	3	4
		-	16.2	18.9	8.1	8.1	2.7	8.1	10.8
	500万円超～1千万円以下	55	14	10	7	8	6	5	6
		-	25.5	18.2	12.7	14.5	10.9	9.1	10.9
	1千万円超～3千万円以下	99	28	24	18	15	7	14	19
		-	28.3	24.2	18.2	15.2	7.1	14.1	19.2
	3千万円超～5千万円以下	77	24	22	13	10	8	13	14
	-	31.2	28.6	16.9	13.0	10.4	16.9	18.2	
5千万円超～1億円以下	122	57	33	26	18	19	26	26	
	-	46.7	27.0	21.3	14.8	15.6	21.3	21.3	
1億円超～3億円以下	199	79	76	44	40	44	32	35	
	-	39.7	38.2	22.1	20.1	22.1	16.1	17.6	
3億円超	244	98	102	58	58	55	37	24	
	-	40.2	41.8	23.8	23.8	22.5	15.2	9.8	
従 業 員 数	0人	80	16	10	8	10	4	11	7
		-	20.0	12.5	10.0	12.5	5.0	13.8	8.8
	1～5人	313	116	83	50	48	37	44	56
		-	37.1	26.5	16.0	15.3	11.8	14.1	17.9
	6～10人	132	49	53	32	28	31	26	25
		-	37.1	40.2	24.2	21.2	23.5	19.7	18.9
	11～20人	99	33	33	23	18	24	10	16
		-	33.3	33.3	23.2	18.2	24.2	10.1	16.2
	21～30人	70	32	30	20	18	19	15	10
	-	45.7	42.9	28.6	25.7	27.1	21.4	14.3	
31～50人	71	30	30	24	11	18	12	9	
	-	42.3	42.3	33.8	15.5	25.4	16.9	12.7	
51～100人	42	18	21	7	12	6	8	5	
	-	42.9	50.0	16.7	28.6	14.3	19.0	11.9	
101～300人	21	8	10	3	5	1	3	0	
	-	38.1	47.6	14.3	23.8	4.8	14.3	0.0	
301人以上	5	4	4	2	2	0	1	0	
	-	80.0	80.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	
M & A に つ い て	関心がある	174	72	54	66	38	27	46	52
		-	41.4	31.0	37.9	21.8	15.5	26.4	29.9
	あまり関心がない	289	114	103	53	53	51	47	50
	-	39.4	35.6	18.3	18.3	17.6	16.3	17.3	
関心がない	357	114	116	48	55	61	37	24	
	-	31.9	32.5	13.4	15.4	17.1	10.4	6.7	

## M&amp;Aにおける課題

(上段:件数、下段:%)

		全 体	判断材料としての情報が不足している	自社の株主から理解を得ること	手法・手続面の知識が不足している	仲介会社に支払う手数料が高い	情報漏洩や信用力低下等が懸念される	その他	相談先がない
全 体		833	122	116	111	101	85	82	69
		-	14.6	13.9	13.3	12.1	10.2	9.8	8.3
現 営 業 者 の 年 齢 層	59歳以下	48	10	8	6	6	7	3	3
		-	20.8	16.7	12.5	12.5	14.6	6.3	6.3
	60歳～64歳	232	34	31	34	29	27	30	21
		-	14.7	13.4	14.7	12.5	11.6	12.9	9.1
	65歳～69歳	225	35	37	26	35	22	19	16
		-	15.6	16.4	11.6	15.6	9.8	8.4	7.1
	70歳～74歳	174	25	24	26	16	15	12	19
	-	14.4	13.8	14.9	9.2	8.6	6.9	10.9	
75歳～79歳	107	13	10	12	10	5	12	9	
	-	12.1	9.3	11.2	9.3	4.7	11.2	8.4	
80歳以上	47	5	6	7	5	9	6	1	
	-	10.6	12.8	14.9	10.6	19.1	12.8	2.1	
直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	37	6	1	7	2	1	3	4
		-	16.2	2.7	18.9	5.4	2.7	8.1	10.8
	500万円超～1千万円以下	55	6	4	6	5	4	9	9
		-	10.9	7.3	10.9	9.1	7.3	16.4	16.4
	1千万円超～3千万円以下	99	14	6	14	9	3	11	12
		-	14.1	6.1	14.1	9.1	3.0	11.1	12.1
	3千万円超～5千万円以下	77	12	7	16	5	4	8	7
	-	15.6	9.1	20.8	6.5	5.2	10.4	9.1	
5千万円超～1億円以下	122	19	9	20	18	13	10	16	
	-	15.6	7.4	16.4	14.8	10.7	8.2	13.1	
1億円超～3億円以下	199	32	27	29	24	24	16	15	
	-	16.1	13.6	14.6	12.1	12.1	8.0	7.5	
3億円超	244	33	62	19	38	36	25	6	
	-	13.5	25.4	7.8	15.6	14.8	10.2	2.5	
従 業 員 数	0人	80	11	3	11	7	3	15	9
		-	13.8	3.8	13.8	8.8	3.8	18.8	11.3
	1～5人	313	41	20	45	27	16	27	37
		-	13.1	6.4	14.4	8.6	5.1	8.6	11.8
	6～10人	132	28	16	24	18	18	10	13
		-	21.2	12.1	18.2	13.6	13.6	7.6	9.8
	11～20人	99	17	18	11	17	16	15	7
		-	17.2	18.2	11.1	17.2	16.2	15.2	7.1
	21～30人	70	10	17	9	11	10	4	2
		-	14.3	24.3	12.9	15.7	14.3	5.7	2.9
31～50人	71	10	18	8	10	10	6	1	
	-	14.1	25.4	11.3	14.1	14.1	8.5	1.4	
51～100人	42	4	13	2	7	8	3	0	
	-	9.5	31.0	4.8	16.7	19.0	7.1	0.0	
101～300人	21	1	8	0	3	3	2	0	
	-	4.8	38.1	0.0	14.3	14.3	9.5	0.0	
301人以上	5	0	3	1	1	1	0	0	
	-	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
M & A に つ い て	関心がある	174	32	20	41	34	23	7	20
		-	18.4	11.5	23.6	19.5	13.2	4.0	11.5
	あまり関心がない	289	40	41	38	35	25	11	31
	-	13.8	14.2	13.1	12.1	8.7	3.8	10.7	
関心がない	357	50	54	30	32	34	62	18	
	-	14.0	15.1	8.4	9.0	9.5	17.4	5.0	

## 5. 事業承継の相談先や利用したい支援策

### (1) 事業承継の相談先【問 34】

全体では、普段の相談先（普段、事業承継について相談している人や団体等）は、「税理士」（49.3%）が最も高く、次いで「役員、従業員」（34.3%）、「親族」（31.0%）となっている。

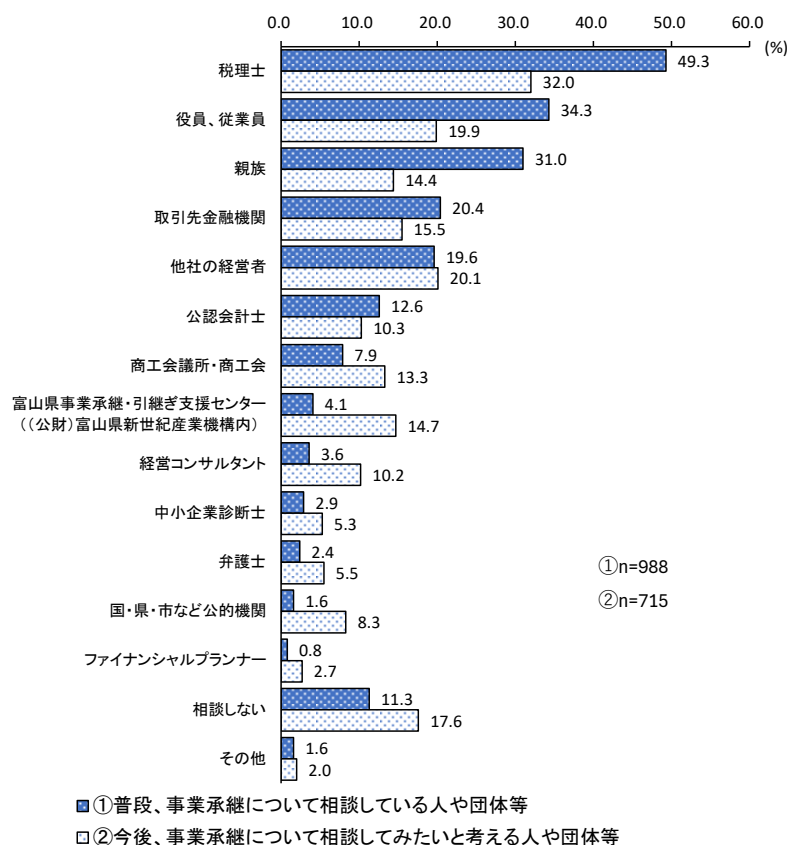
今後の相談先（今後、事業承継について相談してみたいと考える人や団体等）は、「税理士」（32.0%）が最も高く、次いで「他社の経営者」（20.1%）、「役員、従業員」（19.9%）となっている。

今後の相談先について、前回調査では「税理士」が30.5%と最も高く、次いで「役員、従業員」が21.9%、「取引先金融機関」の19.2%であった。前回との比較においては、「取引先金融機関」は3.7ポイント減となったのに対し、「他社の経営者」は2.7ポイント増となった。

普段の相談先の割合に比べ今後の相談先の割合が高い項目として、「富山県事業承継・引継ぎ支援センター（（公財）富山県新世紀産業機構内）」（+10.6ポイント）、「国・県・市など公的機関」（+6.7ポイント）、「経営コンサルタント」（+6.6ポイント）が挙げられている。

属性別にみると、事業承継に対する準備状況別では、「準備できていない」企業の普段の相談先として、「税理士」、「役員、従業員」の割合が他に比べ低い。今後の相談先についても、「十分準備できている」「ある程度準備できている」企業では「税理士」が3割台であるのに対し、「あまり準備できていない」「準備できていない」企業では2割台と低い。「準備できていない」企業では、今後の相談先として「富山県事業承継・引継ぎ支援センター（（公財）富山県新世紀産業機構内）」（26.5%）が「税理士」と同率で最も高い。

事業承継の相談先



① 普段、事業承継について相談している人や団体等

(上段: 件数、下段: %)

		全体	役員、従業員	親族	他社の経営者	税理士	公認会計士	弁護士	中小企業診断士	ファイナンシャルプランナー
全体		988 100.0	339 34.3	306 31.0	194 19.6	487 49.3	124 12.6	24 2.4	29 2.9	8 0.8
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	73 100.0	28 38.4	21 28.8	10 13.7	40 54.8	12 16.4	3 4.1	4 5.5	0 0.0
	ある程度準備できている	395 100.0	151 38.2	117 29.6	79 20.0	222 56.2	60 15.2	10 2.5	12 3.0	2 0.5
	あまり準備できていない	235 100.0	91 38.7	86 36.6	57 24.3	125 53.2	31 13.2	3 1.3	6 2.6	1 0.4
	準備できていない	152 100.0	31 20.4	50 32.9	26 17.1	49 32.2	8 5.3	4 2.6	3 2.0	2 1.3
	現時点で準備の必要性はない	125 100.0	37 29.6	30 24.0	21 16.8	47 37.6	13 10.4	4 3.2	4 3.2	3 2.4

		全体	取引先金融機関	経営コンサルタント	商工会議所・商工会	国・県・市など公的機関	富山県事業承継・引継ぎ支援センター((公財)富山県新世紀産業機構内)	相談しない	その他
全体		988 100.0	202 20.4	36 3.6	78 7.9	16 1.6	41 4.1	112 11.3	16 1.6
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	73 100.0	13 17.8	0 0.0	7 9.6	3 4.1	6 8.2	10 13.7	1 1.4
	ある程度準備できている	395 100.0	94 23.8	21 5.3	28 7.1	7 1.8	15 3.8	21 5.3	6 1.5
	あまり準備できていない	235 100.0	55 23.4	6 2.6	21 8.9	2 0.9	8 3.4	12 5.1	2 0.9
	準備できていない	152 100.0	24 15.8	4 2.6	10 6.6	1 0.7	6 3.9	36 23.7	3 2.0
	現時点で準備の必要性はない	125 100.0	16 12.8	4 3.2	11 8.8	2 1.6	4 3.2	32 25.6	4 3.2

② 今後、事業承継について相談してみたいと考える人や団体等

(上段: 件数、下段: %)

		全体	役員、従業員	親族	他社の経営者	税理士	公認会計士	弁護士	中小企業診断士	ファイナンシャルプランナー
全体		715 100.0	142 19.9	103 14.4	144 20.1	229 32.0	74 10.3	39 5.5	38 5.3	19 2.7
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	41 100.0	6 14.6	6 14.6	3 7.3	16 39.0	4 9.8	1 2.4	2 4.9	0 0.0
	ある程度準備できている	245 100.0	52 21.2	30 12.2	43 17.6	90 36.7	21 8.6	15 6.1	12 4.9	7 2.9
	あまり準備できていない	185 100.0	42 22.7	29 15.7	46 24.9	53 28.6	29 15.7	12 6.5	13 7.0	7 3.8
	準備できていない	132 100.0	23 17.4	20 15.2	29 22.0	35 26.5	14 10.6	9 6.8	8 6.1	3 2.3
	現時点で準備の必要性はない	108 100.0	19 17.6	18 16.7	22 20.4	34 31.5	6 5.6	2 1.9	3 2.8	2 1.9

		全体	取引先金融機関	経営コンサルタント	商工会議所・商工会	国・県・市など公的機関	富山県事業承継・引継ぎ支援センター((公財)富山県新世紀産業機構内)	相談しない	その他
全体		715 100.0	111 15.5	73 10.2	95 13.3	59 8.3	105 14.7	126 17.6	14 2.0
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	41 100.0	7 17.1	2 4.9	3 7.3	1 2.4	2 4.9	9 22.0	1 2.4
	ある程度準備できている	245 100.0	33 13.5	27 11.0	27 11.0	18 7.3	27 11.0	41 16.7	4 1.6
	あまり準備できていない	185 100.0	41 22.2	26 14.1	30 16.2	20 10.8	32 17.3	18 9.7	2 1.1
	準備できていない	132 100.0	15 11.4	12 9.1	19 14.4	11 8.3	35 26.5	23 17.4	3 2.3
	現時点で準備の必要性はない	108 100.0	15 13.9	6 5.6	16 14.8	9 8.3	8 7.4	34 31.5	4 3.7

## (2) 利用したい支援策【問 33】

全体では、「事業承継税制」が 27.7%と最も高く、次いで「後継者向けの勉強会・セミナー」(25.7%)、「事業承継の費用に対する一部助成」(23.4%)となっている。

前回調査の結果をみると、「後継者向けの勉強会・セミナー」が 30.2%と最も高く、次いで「事業承継税制」(25.9%)、「事業承継の費用に対する一部助成」(25.4%)となっている。前回調査で最も高かった「後継者向けの勉強会・セミナー」は今回調査で 4.5 ポイント減となったものの、上位 3 項目に大きな変化はみられない。

属性別にみると、現経営者の年齢層別では、「事業承継税制」の割合は、70 歳代および「80 歳以上」で最も高い。「後継者向けの勉強会・セミナー」の割合は、「59 歳以下」および 60 歳代で 3 割前後と高い。「59 歳以下」では「事業承継の費用に対する一部助成」「事業承継税制」も 3 割強で高い。

直近の年間売上高別では、「事業承継税制」の割合は、おおむね売上高が大きいほど高くなる傾向がみられ、「3 億円超」では 3 割強となっている。また、「事業承継後の新たな取組や経営の安定化に対する支援」の割合もおおむね売上高が大きいほど高くなる傾向がみられ、「3 億円超」ではほぼ 2 割となっている。

後継者決定状況別では、「決まっている（予定者がいる）」では「後継者向けの勉強会・セミナー」が 3 割を超え最も高く、「決まっていない」では「後継者（引継ぎ）の仲介支援」が 3 割弱で最も高い。

事業承継に対する準備状況別では、「十分準備できている」「ある程度準備できている」では「事業承継税制」が最も高く、「十分準備できている」では「事業承継の費用に対する一部助成」も同率で最も高い。「あまり準備できていない」では「後継者向けの勉強会・セミナー」が 3 割強、「準備できていない」では「後継者（引継ぎ）の仲介支援」が 3 割弱で、それぞれ最も高い。

事業承継に関して利用したい支援策

(上段:件数、下段:%)

	全体	後継者(引継ぎ)の仲介支援	事業承継マッチングサイトによる後継者募集	事業承継公的相談窓口での相談	経営者向け事業承継に関するセミナー	後継者向けの勉強会・セミナー	専門家派遣(資産・負債状況調査)	専門家派遣(事業承継計画策定等)	事業承継前の企業価値向上に対する支援(DX、生産性向上への支援等)	
全体	813 100.0	129 15.9	30 3.7	72 8.9	151 18.6	209 25.7	33 4.1	61 7.5	65 8.0	
現経営者の年齢層	59歳以下	44 100.0	7 15.9	0 0.0	4 9.1	7 15.9	14 31.8	4 9.1	8 18.2	3 6.8
	60歳～64歳	204 100.0	26 12.7	7 3.4	14 6.9	48 23.5	58 28.4	9 4.4	15 7.4	23 11.3
	65歳～69歳	222 100.0	21 9.5	9 4.1	16 7.2	42 18.9	63 28.4	6 2.7	14 6.3	18 8.1
	70歳～74歳	178 100.0	36 20.2	7 3.9	20 11.2	29 16.3	36 20.2	10 5.6	13 7.3	9 5.1
	75歳～79歳	115 100.0	30 26.1	5 4.3	11 9.6	18 15.7	25 21.7	4 3.5	7 6.1	7 6.1
	80歳以上	50 100.0	9 18.0	2 4.0	7 14.0	7 14.0	13 26.0	0 0.0	4 8.0	5 10.0
直近の年間売上高	500万円以下	33 100.0	11 33.3	2 6.1	3 9.1	3 9.1	3 9.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0
	500万円超～1千万円以下	45 100.0	13 28.9	1 2.2	3 6.7	6 13.3	11 24.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	1千万円超～3千万円以下	97 100.0	24 24.7	7 7.2	10 10.3	21 21.6	18 18.6	3 3.1	8 8.2	5 5.2
	3千万円超～5千万円以下	83 100.0	12 14.5	5 6.0	13 15.7	12 14.5	18 21.7	7 8.4	8 9.6	4 4.8
	5千万円超～1億円以下	116 100.0	21 18.1	7 6.0	16 13.8	15 12.9	22 19.0	5 4.3	8 6.9	6 5.2
	1億円超～3億円以下	194 100.0	30 15.5	3 1.5	15 7.7	34 17.5	57 29.4	10 5.2	14 7.2	14 7.2
	3億円超	244 100.0	18 7.4	5 2.0	12 4.9	60 24.6	80 32.8	7 2.9	21 8.6	34 13.9
後継者に決まっている	決まっている(予定者がいる)	465 100.0	38 8.2	4 0.9	29 6.2	95 20.4	157 33.8	17 3.7	29 6.2	36 7.7
	決まっていない	323 100.0	88 27.2	25 7.7	38 11.8	51 15.8	44 13.6	16 5.0	29 9.0	26 8.0
事業承継状況に対する準備	十分準備できている	43 100.0	6 14.0	2 4.7	2 4.7	6 14.0	7 16.3	2 4.7	1 2.3	5 11.6
	ある程度準備できている	311 100.0	33 10.6	6 1.9	17 5.5	54 17.4	95 30.5	10 3.2	18 5.8	24 7.7
	あまり準備できていない	217 100.0	35 16.1	8 3.7	23 10.6	50 23.0	67 30.9	7 3.2	14 6.5	21 9.7
	準備できていない	140 100.0	41 29.3	9 6.4	20 14.3	24 17.1	19 13.6	10 7.1	16 11.4	9 6.4
	現時点で準備の必要性はない	98 100.0	13 13.3	4 4.1	10 10.2	16 16.3	19 19.4	4 4.1	12 12.2	6 6.1

事業承継に関して利用したい支援策

(上段:件数、下段:%)

		全 体	事業承継の費用に対する一部助成	事業承継の費用に対する低利融資	事業承継後の新たな取組や経営の安定化に対する支援	事業承継税制	M&A(事業売却等)支援	相続税対策等の情報提供・勉強会	関係機関のネットワークによる相談支援体制の充実
全 体		813 100.0	190 23.4	119 14.6	148 18.2	225 27.7	86 10.6	132 16.2	47 5.8
現 営 業 者 の 年 齢 層	59歳以下	44 100.0	14 31.8	8 18.2	8 18.2	14 31.8	3 6.8	7 15.9	4 9.1
	60歳～64歳	204 100.0	47 23.0	24 11.8	33 16.2	50 24.5	30 14.7	29 14.2	14 6.9
	65歳～69歳	222 100.0	53 23.9	31 14.0	40 18.0	63 28.4	26 11.7	40 18.0	10 4.5
	70歳～74歳	178 100.0	38 21.3	30 16.9	35 19.7	52 29.2	14 7.9	22 12.4	9 5.1
	75歳～79歳	115 100.0	26 22.6	16 13.9	22 19.1	31 27.0	10 8.7	21 18.3	7 6.1
	80歳以上	50 100.0	12 24.0	10 20.0	10 20.0	15 30.0	3 6.0	13 26.0	3 6.0
	直 近 の 年 間 売 上 高	500万円以下	33 100.0	8 24.2	4 12.1	1 3.0	4 12.1	5 15.2	4 12.1
500万円超～1千万円以下		45 100.0	7 15.6	5 11.1	6 13.3	9 20.0	2 4.4	6 13.3	2 4.4
1千万円超～3千万円以下		97 100.0	26 26.8	17 17.5	16 16.5	23 23.7	12 12.4	14 14.4	4 4.1
3千万円超～5千万円以下		83 100.0	23 27.7	14 16.9	14 16.9	18 21.7	9 10.8	14 16.9	5 6.0
5千万円超～1億円以下		116 100.0	31 26.7	16 13.8	26 22.4	31 26.7	14 12.1	15 12.9	5 4.3
1億円超～3億円以下		194 100.0	51 26.3	31 16.0	37 19.1	60 30.9	27 13.9	37 19.1	9 4.6
3億円超		244 100.0	44 18.0	32 13.1	48 19.7	79 32.4	17 7.0	42 17.2	19 7.8
後 継 者 に 決 ま っ て い る	決まっている(予定者がいる)	465 100.0	109 23.4	81 17.4	92 19.8	148 31.8	19 4.1	87 18.7	19 4.1
	決まっていない	323 100.0	76 23.5	34 10.5	52 16.1	68 21.1	66 20.4	39 12.1	26 8.0
事 業 承 継 に 対 す る 準 備 状 況	十分準備できている	43 100.0	13 30.2	7 16.3	5 11.6	13 30.2	6 14.0	6 14.0	3 7.0
	ある程度準備できている	311 100.0	69 22.2	49 15.8	60 19.3	115 37.0	14 4.5	61 19.6	9 2.9
	あまり準備できていない	217 100.0	54 24.9	31 14.3	41 18.9	53 24.4	27 12.4	32 14.7	15 6.9
	準備できていない	140 100.0	23 16.4	16 11.4	26 18.6	27 19.3	28 20.0	19 13.6	10 7.1
	現時点で準備の必要性はない	98 100.0	30 30.6	15 15.3	15 15.3	16 16.3	10 10.2	13 13.3	10 10.2

中小企業事業承継支援アンケート調査業務委託

報告書

概要版

---

調査主体：富山県 商工労働部地域産業振興室経営支援課  
調査実施機関：株式会社東京商工リサーチ

---